



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 中日本鋳工株式会社

上場取引所 名

コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 良彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 俊哉

TEL 0563-55-4477

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,877	40.1	112		58		274	
2021年3月期第3四半期	2,768	22.2	226		82		12	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	120.01	
2021年3月期第3四半期	6.33	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	9,089	3,827	42.1	1,682.83
2021年3月期	9,071	3,718	41.0	1,626.39

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 3,827百万円 2021年3月期 3,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				15.00	15.00

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	24.2	10		100		230		100.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,306,300 株	2021年3月期	2,306,300 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	31,679 株	2021年3月期	19,904 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,285,174 株	2021年3月期3Q	2,009,787 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及などによって感染者数の減少が続き、経済活動においても持ち直しの動きが徐々に見られました。しかしながら足元では感染力が強いとされるオミクロン株の新たな発生による感染再拡大に加えて原油価格の高騰や物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。海外におきましても、米中貿易摩擦の長期化、半導体の供給不足、資源価格の高騰などによる経済活動への影響が懸念されております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要ともに横ばい基調で推移しました。主原料である鉄スクラップ市況は、高止まりを続けており、加えて鑄物副資材価格、エネルギー価格等も上昇に歯止めの掛からぬ状況から極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社の2022年3月期第3四半期累計期間の業績は、売上高は3,877百万円(前年同期比1,109百万円増、40.1%増)となりました。利益面につきましては、営業損失112百万円(前年同期営業損失226百万円)、経常利益58百万円(前年同期経常損失82百万円)、四半期純利益274百万円(前年同期四半期純損失12百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鑄物事業

売上高は、産業機械関連向けの部品をはじめとして全ての部品が大きく増加することにより3,810百万円と前年同四半期と比べ1,042百万円(37.6%)の増収となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減など、収益改善に努めましたが、営業損失は、144百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は67百万円となりました。営業利益は、31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、9,089百万円(前期末比18百万円の増加)となりました。

流動資産は、電子記録債権の増加337百万円、仕掛品の増加37百万円、現金及び預金の減少272百万円、受取手形及び売掛金の減少28百万円等により3,147百万円(前期末比107百万円の増加)となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加188百万円、土地の増加176百万円、建設仮勘定の減少29百万円、投資有価証券の減少457百万円等により、5,941百万円(前期末比89百万円の減少)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加62百万円、未払金の増加82百万円、設備関係支払手形の増加49百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少105百万円等により、2,336百万円(前期末比125百万円の増加)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少190百万円、繰延税金負債の減少35百万円等により、2,924百万円(前期末比216百万円の減少)となりました。

純資産の残高は、3,827百万円(前期末比109百万円の増加)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年11月12日に発表しました数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,639	720,734
受取手形及び売掛金	882,430	853,480
電子記録債権	705,167	1,042,430
商品及び製品	67,854	79,092
仕掛品	205,397	243,228
原材料及び貯蔵品	47,942	63,200
その他	137,895	145,342
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,040,127	3,147,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,484,980	1,519,398
機械装置及び運搬具(純額)	408,805	597,250
工具、器具及び備品(純額)	31,625	26,247
土地	1,915,059	2,092,034
建設仮勘定	120,407	90,848
有形固定資産合計	3,960,879	4,325,780
無形固定資産		
ソフトウェア	2,708	4,247
ソフトウェア仮勘定	20,906	40,066
その他	0	0
無形固定資産合計	23,614	44,313
投資その他の資産		
投資有価証券	1,571,180	1,113,903
その他	475,370	457,880
投資その他の資産合計	2,046,550	1,571,784
固定資産合計	6,031,044	5,941,878
資産合計	9,071,171	9,089,187

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	832,839	895,297
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	941,687	835,809
未払金	139,783	222,252
未払費用	87,955	112,915
未払法人税等	8,368	2,045
賞与引当金	56,984	30,611
設備関係支払手形	22,493	72,062
その他	21,508	65,633
流動負債合計	2,211,620	2,336,628
固定負債		
長期借入金	2,837,919	2,647,765
繰延税金負債	157,837	122,402
役員退職慰労引当金	117,389	125,077
その他	27,844	29,509
固定負債合計	3,140,990	2,924,754
負債合計	5,352,610	5,261,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,537,060	30,000
資本剰余金	1,065,799	2,572,860
利益剰余金	904,349	1,155,722
自己株式	△15,287	△21,612
株主資本合計	3,491,921	3,736,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,639	90,834
評価・換算差額等合計	226,639	90,834
純資産合計	3,718,561	3,827,804
負債純資産合計	9,071,171	9,089,187

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,768,262	3,877,858
売上原価	2,588,263	3,569,855
売上総利益	179,999	308,003
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	120,625	152,531
給料及び手当	62,245	63,567
賞与引当金繰入額	12,085	11,574
退職給付費用	△2,832	1,618
役員退職慰労引当金繰入額	7,917	7,688
その他	205,965	183,296
販売費及び一般管理費合計	406,006	420,276
営業損失(△)	△226,007	△112,273
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	41,497	32,013
固定資産賃貸料	64,669	32,604
助成金収入	34,286	69,105
売電収入	69,181	66,977
その他	4,081	22,768
営業外収益合計	213,727	223,476
営業外費用		
支払利息	9,420	12,060
債権売却損	1,610	1,051
固定資産賃貸費用	31,596	16,520
売電原価	27,027	22,743
その他	384	420
営業外費用合計	70,040	52,796
経常利益又は経常損失(△)	△82,320	58,406
特別利益		
投資有価証券売却益	208,126	272,049
特別利益合計	208,126	272,049
特別損失		
固定資産処分損	57,752	268
投資有価証券売却損	64,095	38,008
特別損失合計	121,848	38,277
税引前四半期純利益	3,957	292,178
法人税、住民税及び事業税	2,383	2,367
法人税等調整額	14,304	15,573
法人税等合計	16,688	17,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,731	274,237

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによる影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計期間基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これに伴う四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	鑄物事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,810,302	67,555	3,877,858	3,877,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,810,302	67,555	3,877,858	3,877,858
セグメント利益又は損失(△)	△144,259	31,985	△112,273	△112,273

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第2四半期会計期間より、定款変更に伴い、報告セグメントを従来の「鑄物事業」に「不動産賃貸事業」を加えて2区分に変更いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。